

第13期決算報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	53,721	流動負債	26,892
現金及び預金	45	買掛金	7,463
売掛金	20,841	短期借入金	3,100
未収入金	12,743	1年以内の返済予定長期借入金	4,520
商品	164	リース債務	284
未成工事支出金	18	未払金	6,249
貯蔵品	300	未払法人税等	578
前渡金	466	未払費用	3,649
前払費用	980	前受金	896
繰延税金資産	1,901	その他の流動負債	151
預け金	16,279	固定負債	26,964
その他の流動資産	38	長期借入金	9,800
貸倒引当金	△ 56	リース債務	415
固定資産	16,842	退職給付引当金	16,575
有形固定資産	6,862	役員退職慰労引当金	19
建物	1,526	資産除去債務	35
構築物	53	その他の固定負債	118
機械及び装置	1	負債合計	53,856
工具、器具及び備品	4,805	(純資産の部)	
リース資産	387	株主資本	
建設仮勘定	88	資本金	100
無形固定資産	2,743	資本剰余金	4,814
ソフトウェア	2,365	その他資本剰余金	4,814
ソフトウェア仮勘定	185	利益剰余金	11,793
リース資産	15	利益準備金	25
その他の無形固定資産	177	その他利益剰余金	11,768
投資その他の資産	7,236	繰越利益剰余金	11,768
投資有価証券	82	株主資本合計	16,708
関係会社株式	450	純資産合計	16,708
繰延税金資産	5,966	負債・純資産合計	70,564
長期未収入金	28		
その他の投資等	780		
貸倒引当金	△ 71		
資産合計	70,564		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成23年 4月 1日から〕
〔平成24年 3月 31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		137,276
売 上 原 価		127,428
売 上 総 利 益		9,847
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,298
営 業 利 益		3,549
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	177	183
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	148	
固 定 資 産 除 却 費	389	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	38	576
経 常 利 益		3,155
税 引 前 当 期 純 利 益		3,155
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,757	
法 人 税 等 調 整 額	3	1,761
当 期 純 利 益		1,394

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品	
東日本グループ会社向け工事材料品	先入先出法による原価法
その他の商品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	
工事材料品	総平均法による原価法
その他の貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～18年	構築物	10～45年	機械及び装置	3～15年
工具、器具及び備品	2～20年				

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存見込販売期間(3年)に基づく均等償却額のうち、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法(ただし建物は定額法)によっております。なお、実質残存価額が零の場合(ただし建物を除く)については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積は、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

11,746 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

17,443 百万円

短期金銭債務

3,738 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額		6,221 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額		1,211 百万円
譲渡損益調整資産		2,491 百万円
その他		1,334 百万円
	繰延税金資産小計	11,258 百万円
	評価性引当額	△3,384 百万円
	繰延税金資産合計	7,874 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務		△6 百万円
	繰延税金負債小計	△6 百万円
	繰延税金資産(負債)の純額	7,867 百万円

(追加情報)

平成23年12月2日、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が低下するため、改正前の税率に基づく法定実効税率によった場合と比較して繰延税金資産(純額)が840百万円減少し、法人税等調整額は840百万円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	業務委託 (通信設備の修理保守)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	89,772	売掛金	684
				通信用専用回線の賃借(注2)	3,063	買掛金	753
				配当金の支払	1,019	-	-
				会社分割による現物配当	3,057	-	-
				余剰資金の預け入れ(注3)	9,797	預け金	16,279
	利息の受け入れ(注4)	1	-	-			
	日本電信電話(株)	被所有 間接 100%	持株会社	連結納税に伴う未払金	-	未払金	1,052

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 専用サービス契約約款等により一般市場と同様の取引条件となっております。

(注3) 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。

(注4) 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	なし	業務委託(IPサービス業務)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	7,666	売掛金	548	
	NTTファイナンス(株)	所有 直接 0.12%	資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	64,608	未収入金	12,267	
			資金の調達	資金の借入(注2)	3,100	短期借入金	3,100	
					8,600	1年以内の返済予定 長期借入金	4,520	
						長期借入金	9,800	
			借入の利息(注2)	107	未払費用	100		
	(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ	なし	業務委託	コールセンター業務の委託等(注1)	2,709	買掛金	20	
	NTT空間情報(株)	なし	吸収分割	吸収分割(注3)				
				分割資産合計	3,078	-	-	
				分割負債合計	31	-	-	
分割対価(株式)				3,047	-	-		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(注3) 吸収分割については、平成23年4月26日開催の取締役会において承認された分割計画に基づいて空間基盤情報ビジネス事業を会社分割したものであり、分割直前(平成23年6月30日)の当社の適正な帳簿価額に基づいて算定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	95,070 円	65 銭
1株当たりの当期純利益	7,936 円	48 銭

その他の注記

1. 企業結合に関する注記

会社分割

当社は、平成23年7月1日付けで、当社の行う空間基盤情報ビジネスを、NTT空間情報株式会社に承継させる吸収分割を行いました。

(1) 会社分割の目的 : NTTグループ各社のサービス創造及び業務革新を実現することを目的としております。

(2) 会社分割した事業内容、権利義務

① 事業内容 : 電子地図の制作及び販売 等

② 権利義務 : 空間基盤情報ビジネスに関して有する資産、負債、債権、債務、契約関係その他の権利義務

(3) 承継会社の名称 : NTT空間情報株式会社

(4) 会社分割の形態 : 当社を分割会社とし、NTT空間情報株式会社を承継会社とする吸収分割

(5) 会社分割期日 : 平成23年7月1日

(6) 分割対価 : NTT空間情報株式会社の普通株式 60,940 株(帳簿価額 3,047百万円)を、権利義務の対価として取得しております。

なお、設立の株式及び分割対価の株式(合計 普通株式 61,140株、帳簿価額 3,057百万円)については、当社の株主名簿記載の株主(東日本電信電話株式会社)に、剰余金として配当しております。

(7) 会計処理の概要 : 当該吸収分割については「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。